

第 2 章 基本構想

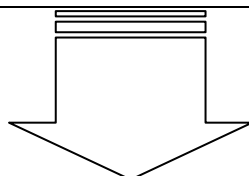
1. まちづくりの将来像

本町では、これまで前計画の「生きる実感!ふれ愛の郷土^{さと} はまとんべつ」を将来像としてまちづくりを進めてきました。

しかし、この間においても予想を上回る少子高齢化の進行、環境重視の社会、産業構造の変化など、本町を取り巻く社会背景は変化しています。

そこで、こうした状況を的確に捉えつつ、前計画の将来像を踏まえながら、様々な社会背景の変化の中でも持続可能な「はまとんべつ」を築き上げ、次世代に誇りを持ってつないでいくため、今後本町が町民とともに一步一步着実に歩むべきまちづくりの姿として『未来につなげよう!! ずっと住み続けたい町 はまとんべつ』をまちづくりの将来像として定めます。

【前計画のまちづくりの将来像】
生きる実感!ふれ愛の郷土^{さと} はまとんべつ



【本計画のまちづくりの将来像】

『未来につなげよう!!
ずっと住み続けたい町 はまとんべつ』

浜頓別町の豊かな自然 (nature)の中で、そこに住む人・訪れる人が自然を愛し共存しながら自然 (naturally)と心を通わすことができるような温かいまちづくりに取り組みます。

また、今現在、住んでいる人や訪れる人たちに「ずっとここで暮らしたい」、「浜頓別町で暮らしてみたい」と想ってもらえるよう、郷土の恵まれた自然環境など地域資源を最大限に活かしながら、都市の人たちに自然との触れ合いの場や新鮮で安全な食料を供給し、都市の人たちと共生する「北のオアシス」としての役割を果たすまちづくりを目指し、新たな魅力や活力を持った住み良さが実感できる「ずっと住み続けたい町 はまとんべつ」を築きあげ、次代を担う子供たちに「良い形でパトタッチ」します。

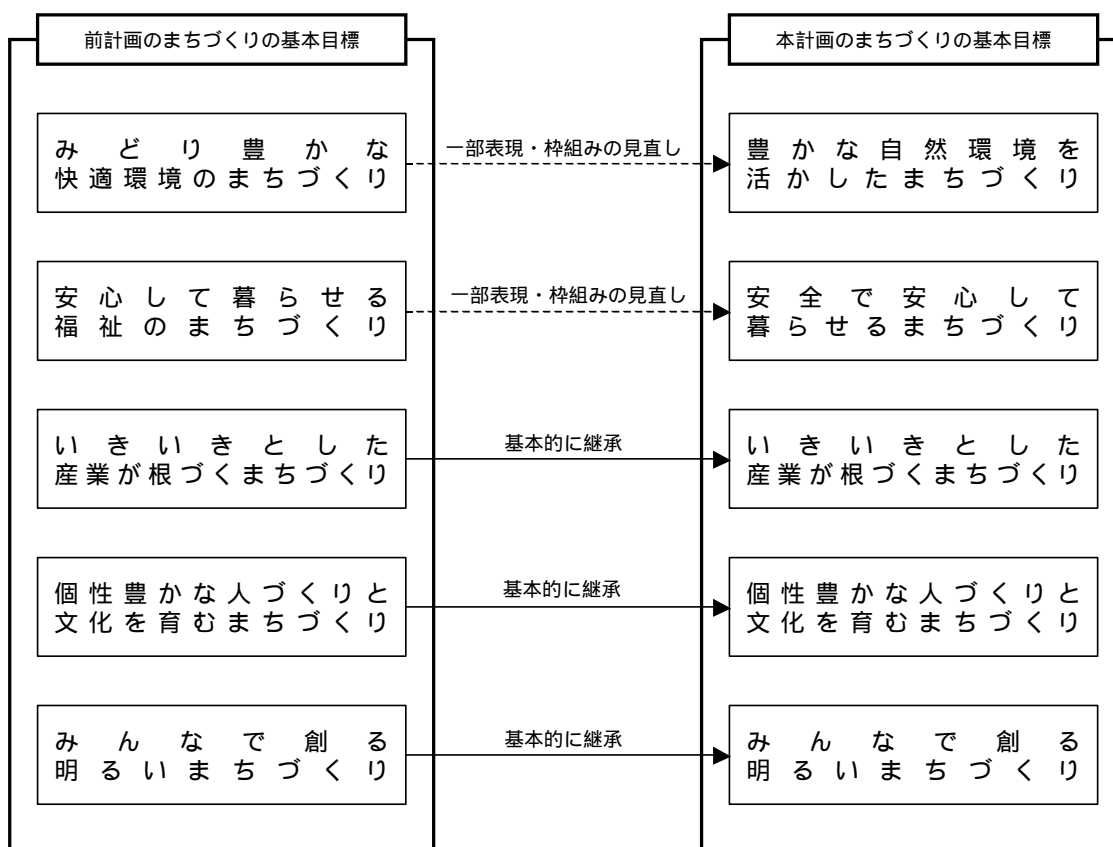
2. まちづくりの基本目標

2. まちづくりの基本目標

前計画では、まちづくりの将来像を実現するため、お互いに連携・支援し将来像を支え合う柱となるよう、5つのまちづくりの基本目標を設定しています。

本計画では、策定の視点における計画の継続性を確保する観点から、一部表現や枠組みを見直す他は前計画の基本目標の枠組みや基本施策を基本的に継承していくものとし、本計画におけるまちづくりの基本目標を次のとおり設定します。

また、まちづくりの基本目標の大綱と内容は、次頁以降に示すとおりです。

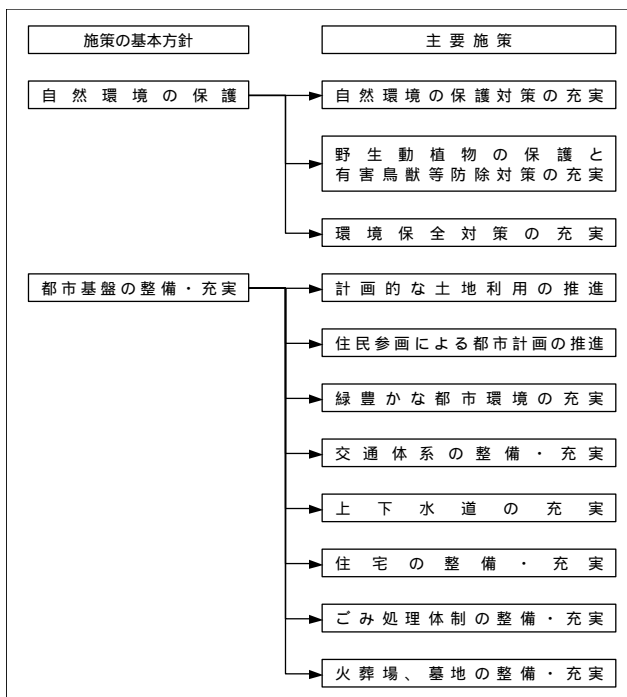


2. まちづくりの基本目標

(1) 豊かな自然環境を活かしたまちづくり

本町は、北オホーツク道立自然公園やラムサール条約登録湿地指定されているクッチャ口湖などの雄大な自然環境を有していることを踏まえ、豊かな自然環境やそこに生息する野生動植物の保護を図りながら、自然環境に影響を与える公害を防止する施策を推進します。

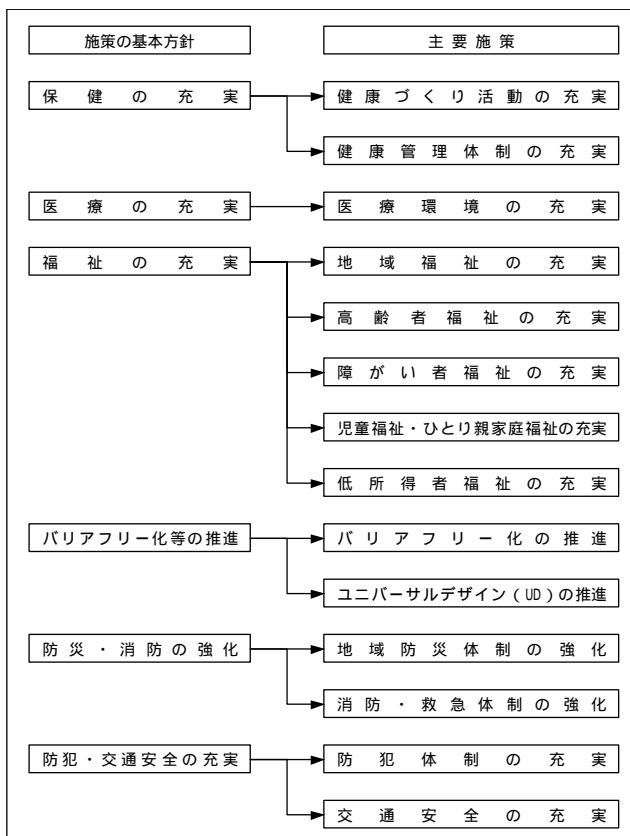
また、自然環境への負荷の低減に配慮しながら快適で人と自然と心触れ合う保護と共生をめざした豊かな日常生活が営めるよう、土地利用、交通体系、公園・緑地、上下水道などの都市基盤の計画的な整備・充実を図る施策を推進します。



(2) 安全で安心して暮らせるまちづくり

少子高齢社会が既に到来している本町の人口構造を踏まえ、保健・医療・福祉の各分野が連携し、一体となった体制の充実を図り、安心して生きがいのある暮らしを確保するための施策を推進します。

また、住民の誰もが安全で安心して日常生活を営めるよう、公共施設、都市基盤等におけるバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を推進するとともに、住民の貴重な生命・財産を守るため、防災・消防、防犯・交通安全等の施策を推進します。



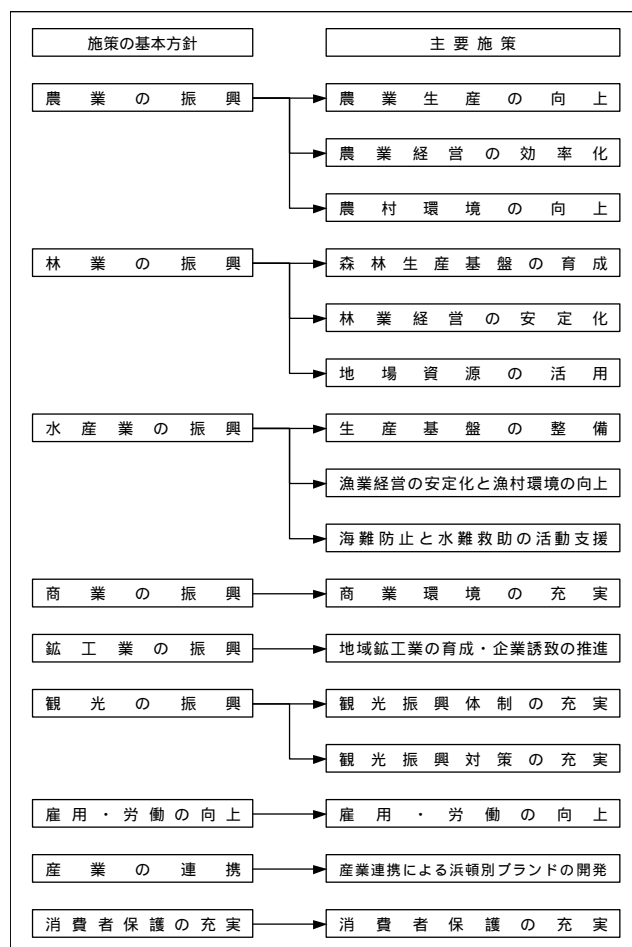
2. まちづくりの基本目標

(3) いきいきとした産業が根づくまちづくり

広大で肥沃な天北原野、豊かな資源に恵まれたオホーツク海、雄大な自然環境を有する北オホーツク道立自然公園やラムサール条約登録湿地指定されているクッチャ口湖などの地域地場資源を有効に活用した農業、林業、水産業、観光の振興を図るとともに、これら産業と連携した商業、鉱工業の振興を図り、地域経済社会の充実を図る施策を推進します。

また、地域の資源や特性を活かした活力ある産業振興を図るため、各分野の産業の交流・連携を図る施策を推進します。

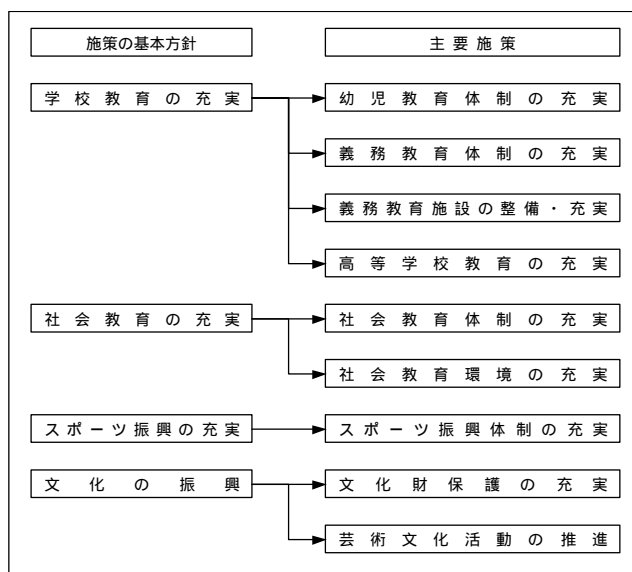
さらに、定住人口の維持、活力ある地域社会の安定を図るため、雇用・労働の向上、消費者保護の充実を図る施策を推進します。



(4) 個性豊かな人づくりと文化を育むまちづくり

本町の未来を担う児童・青少年が健全に育ち、思いやりの心を持った人づくりや、強く・たくましく・世の中に大きく羽ばたけるような人づくりを進めるため、学校教育の充実を図る施策を推進し、住民一人ひとりが主体的・創造的に生涯にわたって学習やスポーツに取り組める社会教育、スポーツの充実を図る施策を推進します。

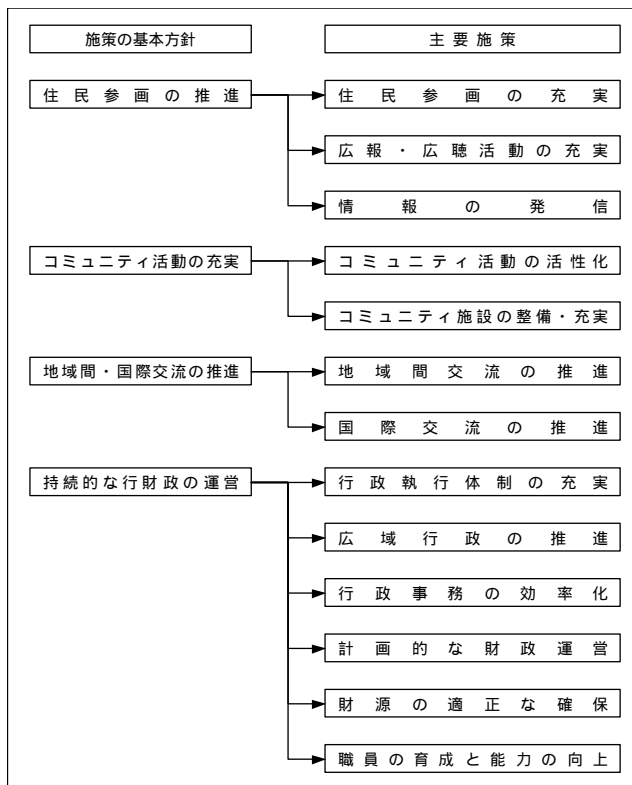
また、本町の郷土芸能や伝統文化を後世に引き継ぎ、地域に根ざした个性的な文化を育むことができる文化振興施策を推進します。



(5) みんなで創る明るいまちづくり

多様化・複雑化する住民ニーズに対応できる住民が主役となった住民参画型のまちづくり、住民と行政が協働するまちづくりに向けた施策を推進します。

また、「都市と地方の共生」及び「地方の自立と再生」を推進するため、コミュニティ活動、地域間・国際交流などの施策を推進するとともに、「地方の自立と再生」を重点的かつ効率的に進めるため、行政執行体制の充実、計画的な財政運営及び職員の育成と能力向上など持続的な行財政の運営に向けた施策を推進します。



3. 計画指標

3. 計画指標

(1) 総人口・世帯数

本町の人口は、国勢調査によると前計画策定時の平成7年5,224人から平成17年4,582人(約12.3%の減少)となっており、このような本町の人口推移を踏まえて統計学に基づいた人口推計(コーホート要因法¹)では、平成30年には3,650人程度まで減少する結果となります。我が国の人口が今後減少していくものとなっている社会背景を踏まえると本町においても人口の減少は避けては通れない状況となっています。

そのため、本計画では人口推計結果を踏まえ、総人口については、計画の中間年次である平成25年度で約4,000人、平成30年度の目標年次で約3,700人と想定します。

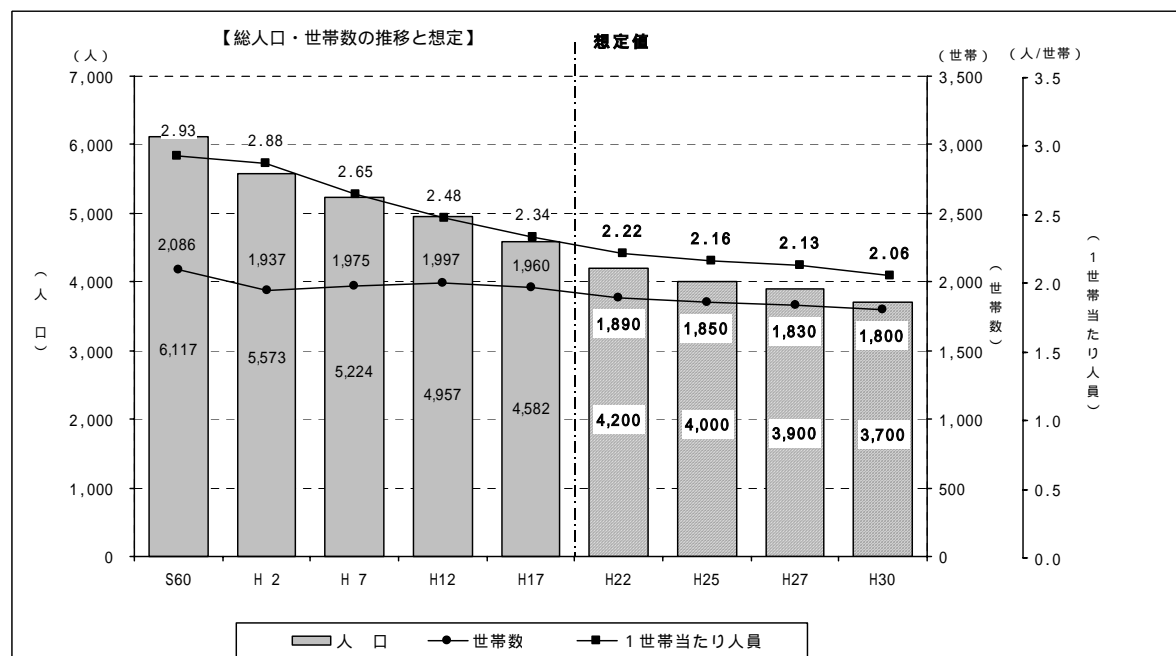
また、世帯数については、人口が減少するなか昭和60年以降ほぼ横這いの状況となっていました。今後は人口の減少に伴った減少に転じるものと想定し、計画の中間年次である平成25年度で約1,850世帯、平成30年度の目標年次で約1,800世帯と想定します。

総人口・世帯数の推移と想定

(単位：人、世帯、人/世帯)

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成25年	平成27年	平成30年
人口	6,117	5,573	5,224	4,957	4,582	4,200	4,000	3,900	3,700
世帯数	2,086	1,937	1,975	1,997	1,960	1,890	1,850	1,830	1,800
1世帯当たり人員	2.93	2.88	2.65	2.48	2.34	2.22	2.16	2.13	2.06

[資料]国勢調査



¹ コーホート要因法：地域の将来人口を予測する際に、特定の社会的集団(=コーホート：通常は年齢階層別男女別人口)毎に将来自然増減要因(出生、死亡)と将来社会増減要因(転入・転出)から人口を予測する手法。

(2) 年齢階級別人口

本町は既に少子高齢社会となっている状況であり、少子化・高齢化の傾向は今後も進展していくことが予想されるため、総人口の推計手法（コーホート要因法）と想定人口を基本にして、次に示すとおり想定します。

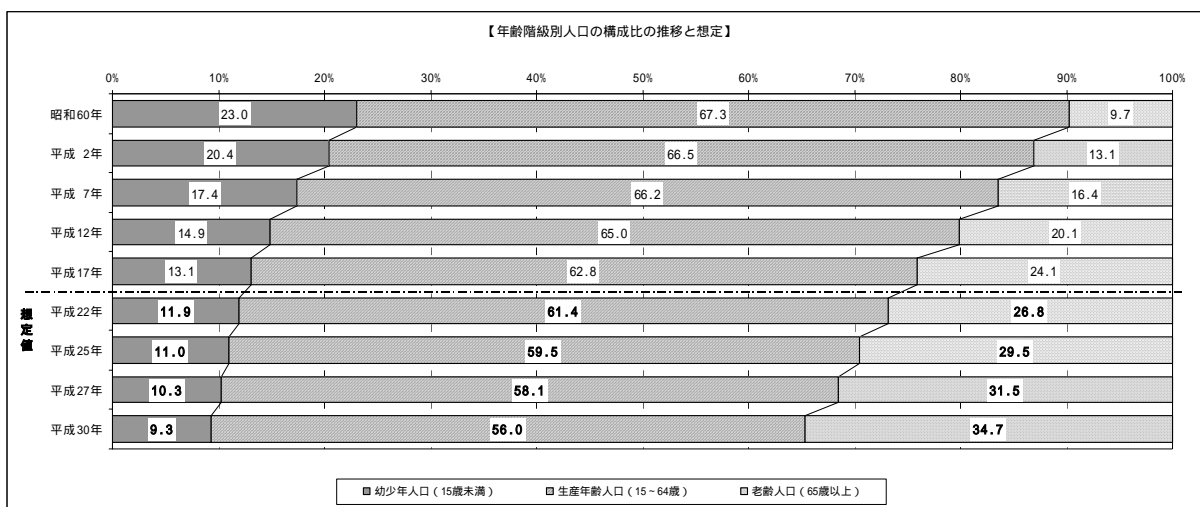
その結果、目標年度である平成30年度では、15歳未満の幼年人口が総人口に占める割合は約9.3%、65歳以上の高齢人口が総人口に占める割合は約34.7%となっています。また、平成25年度と平成30年度における想定年齢階級別人口の人口ピラミッドは次頁に示すとおりとなっています。

年齢階級別人口の推移と想定

(単位：人、%)

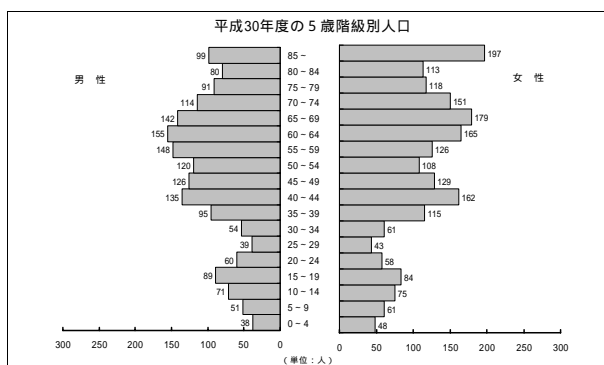
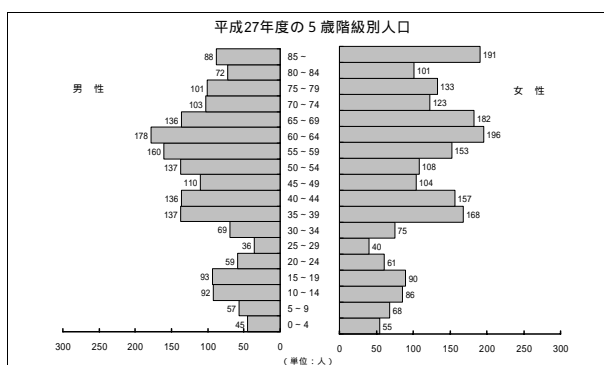
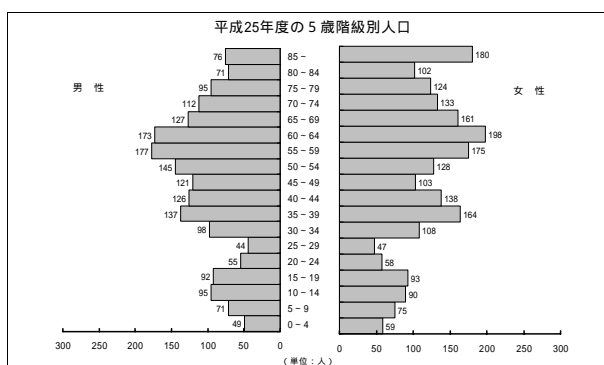
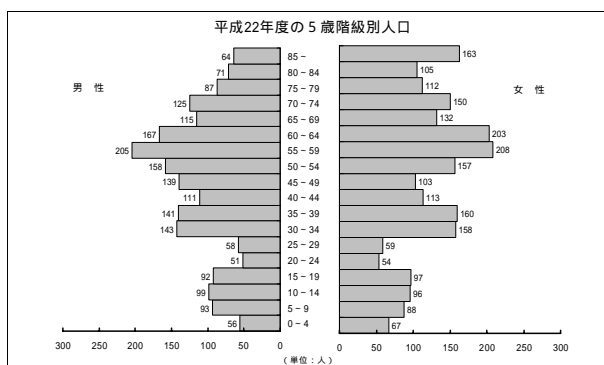
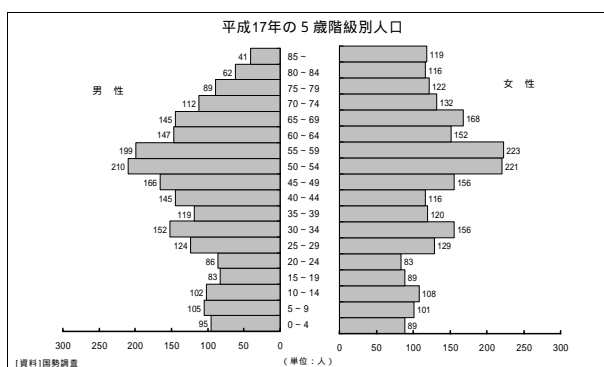
区 分	昭和60年		平成 2年		平成 7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成25年		平成27年		平成30年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
幼 少 年 人 口 (15歳未満)	1,407	23.0	1,137	20.4	908	17.4	738	14.9	600	13.1	499	11.9	439	11.0	403	10.3	344	9.3
生 産 年 齢 人 口 (15～64歳)	4,116	67.3	3,707	66.5	3,459	66.2	3,221	65.0	2,876	62.8	2,577	61.4	2,380	59.5	2,267	58.1	2,072	56.0
老 齢 人 口 (65歳以上)	594	9.7	729	13.1	857	16.4	998	20.1	1,106	24.1	1,124	26.8	1,181	29.5	1,230	31.5	1,284	34.7
後期高齢者人口 (75歳以上)	196	3.2	265	4.8	343	6.6	469	9.5	549	12.0	602	14.3	648	16.2	686	17.6	698	18.9
合 計	6,117	100.0	5,573	100.0	5,224	100.0	4,957	100.0	4,582	100.0	4,200	100.0	4,000	100.0	3,900	100.0	3,700	100.0

[資料] 国勢調査



3. 計画指標

【年齢階級別人口目標値の人口ピラミッド】



(3) 就業人口

本町の就業人口の推計は、総人口の推計手法（コーホート要因法）と想定人口を基本にして、次に示すとおり想定します。

その結果、目標年度である平成30年度では、就業人口は約1,750人、就業人口が総人口に占める就業率は約47.3%と想定します。

就業人口の推移と想定

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成25年	平成27年	平成30年
総人口	6,117	5,573	5,224	4,957	4,582	4,200	4,000	3,900	3,700
第1次産業	636	578	510	450	424	340	310	280	250
第2次産業	872	796	846	781	672	580	520	480	430
第3次産業	1,571	1,486	1,535	1,533	1,386	1,280	1,210	1,150	1,070
就業人口	3,079	2,860	2,892	2,766	2,482	2,200	2,040	1,910	1,750
就業率	50.3	51.3	55.4	55.8	54.2	52.4	51.0	49.0	47.3

[資料]国勢調査

